

2019年度 第2四半期決算説明会 主な質疑応答

日時 : 2019年11月1日(金) 10:00~11:30

全体

Q: 2019年度営業利益500億円達成は可能か。また、固定費抑制等の対策は織り込まれているか。

A:

- ・営業利益500億円はミニマムだ。為替やその他リスクを加味した数値だ。経費削減は期初計画比で年間50~60億円程度の削減を織り込んでいる。

Q: メタウォーター株売却のキャッシュインの金額とその使い道は。

A:

- ・2桁億円半ば。キャッシュは成長投資に活用していく。

パワエレシステム

Q: パワエレシステムの2Qシステム受注は1Qと比べ対前年の増加額が減少しているが、減速の心配はないか。

A:

- ・エネルギーは、工場や海外のIDC向け盤の需要が増加しており、上期受注は期初計画以上で推移。下期は、入札案件があるため、保守的に見ている部分がある。
- ・インダストリーは、社会ソリューションの放射線機器・システムの大口案件、鉄道の新幹線向け、ITソリューションの情報システム案件などで堅調に推移している。

Q: 対計画でパワエレシステム エネルギーの下方修正の要因は。

A:

- ・期初、器具の市況は下期から回復するとみていたが、今回は回復しない前提で計画している。施設・電源システムのシステム案件は一部下期から上期に前倒しがあるが、通期では計画と同じ。
- ・営業損益の減益要因は器具の減収が大きく影響している。

Q: 低圧インバータは3Qから受注の回復を計画している。下期受注の対前年伸長率と回復を見込んでいる理由は。

A:

- ・低圧インバータの下期受注は対前年10%強の増加を見込んでいる。
- ・顧客や代理店は、在庫調整をほぼ終えており、下期は顧客が生産するタイミングで受注が入る見通し。港湾クレーン、米国向けオイル&ガス市場向けの大型案件を中心に受注増を見込む。

Q: パワエレシステムの今後の拡大戦略は。標準品でなく、案件ベースを重視し取り組んでくのか。

A:

- ・強いコンポーネントをシステムで、海外事業を拡大していく方針に変わりはない。将来的にシステム受注での売上比率を高めていく。システム売上比率を高める為に、業種戦略の推進、M&A や協業、パートナー会社の商流活用に取り組んでいく。

Q：スクラバの足元の状況は。

A：

- ・1月からの規制開始に向け、造船会社がスクラバ搭載等に対応している。当社としては、開発中の大型サイズの提案など、積極的に受注活動を続けている。
- ・規制開始後に使われるオイル価格の動向の様子を見ている船主もいる。
- ・スクラバはリードタイムが1.5年と長い為、現状は、発注を控える顧客も一部出てきているものの、1月以降にまた動きが出てくると見ている。

Q：スクラバの月産生産能力は。

A：

- ・6台。大型サイズとなるXL、2Lの開発もほぼ完了しており、引き合いもきている。

電子デバイス

Q：パワー半導体の分野別2Q受注状況と需要動向の変化は。

A：

- ・2Q受注は為替影響等を除き、対前年で全体1桁%半ば増、産業分野微増、自動車分野10%強増。対前Qで、全体若干増、産業分野横ばい、自動車分野10%弱増。
- ・受注の底を前年度の4Qとみており、1Q以降は徐々に好転してきている。3Q以降は、産業向けは横ばい、自動車向けは増加する。特に4Qは自動車の新規顧客への納入が開始、さらに増加する見通し。

Q：パワー半導体の2Q売上における分野別構成比、対前年増減は。

A：

- ・分野別売上構成比は、産業分野66%、自動車分野34%。
対前年度売上増減は、産業分野10%強減少、自動車分野10%強増加。

Q：自動車分野向けIGBTの期初計画からの変化と2023年度中期経営計画への影響は。

A：

- ・自動車分野向けIGBTは、対計画では若干の減少。一部の顧客の量産立ち上げ時期の後ろ倒しや中国の販売台数の低迷影響による。一方で量産計画の前倒し、台数増加が見込める顧客もあり、中期経営計画に変更はない。

Q：2019年度の自動車分野の売上構成比は。

A：

- ・2019年度の自動車分野の構成比は37%を計画。

Q：電子デバイスの年間売上見通しで、半導体、ディスク媒体の前回計画からの変化は。

A：

- ・半導体、ディスク媒体ともに10%程度減少する見込み。

Q：パワー半導体の 2Q、下期の稼働率は。

A：

- ・2Q 生産ロスを除き、稼働状況は前工程全体で 85%程度。8 インチについては自動車向けが堅調に推移しておりほぼフル稼働の状況。
- ・下期は、特に 4 Q から自動車向けの新製品が立ち上がり、全体の稼働率は 9 割程度まで引き上げる計画。8 インチについては能力を上げながらもフル稼働の見通し。

Q：自動車向けの新製品立上げロスの状況は。

A：

- ・既に対策の目途は立っており、下期への影響は限定的。

Q：自動車分野の xEV 向けパワー半導体の受注と売上の計上の考え方、為替影響はいかに。

A：

- ・当月受注、当月売上を基本にしている。自動車は国内向けが多く、為替影響は少ない。

Q：電子デバイスの年間での設備投資額と減価償却費の期初計画からの変化は。

A：

- ・前工程で来期分の前倒しが若干あるものの、市況をみて、産業分野を中心に後工程で設備投資額を減らしている。減価償却費は、設備投資を延伸した分が減少する見通し。

Q：自動車向けパワー半導体の 300mm 化の対応予定は。

A：

- ・半導体の大口径化は自動車、産業ともに必須と考えており、R&D の準備は進めている。

Q：300mm の技術的な難しさ、克服するまでの期間は。

A：

- ・ウエハーの大口径化により、性能のばらつきが大きいことが課題。また、大口径化による重量増に伴う課題なども出てきている。技術的には 2~3 年かかるだろう。

食品流通

Q：食品流通の通期計画を減少した理由は。

A：

- ・中国向け自販機の需要減が影響。中国は市況低迷が長期化している影響もあり、顧客の倒産、工場の閉鎖等による自販機の撤去が増加。設置していた自販機を再活用しており、新台投資が減少している。

以上